

市議会だより

平成28年第5回定例会



川内原子力発電所対策調査特別委員会が安全対策の状況を視察
(1月25日 川内原発2号機燃料取扱建屋)

■一般会計14億8333万円を補正……………	2
総合防災センター施設整備事業（放射線防護機能の付加分） ^{など} 追加	
—遊休公共施設等利活用促進条例 ^{など} 改正—	
■総括質疑並びに一般質問……………	5
■私たちが慎重にチェック（委員会報告）……………	10

一般会計 14億8333万円を補正

～総合防災センター施設整備事業
(放射線防護機能の付加分)など追加～

遊休公共施設等利活用促進条例など改正

平成28年度第5回定例会は11月30日から12月22日までの23日間の会期で開催しました。

今定例会では、原子力災害に対応した放射線防護機能を付加する総合防災センター施設整備事業などを含む第6回補正予算のほか、閉校跡地利活用に特化した奨励措置を追加するために遊休公共施設等利活用促進条例の一部を改正する議案など、議案40件を原案可決。また、陳情1件を不採択としました。

補正予算

平成28年度一般会計

2補正で予算総額557億

2千633万円に

平成28年度一般会計は、第6回及び第7回の2補正で、14億8千333万1千円を追加し、予算総額は557億2千633万3千円となりました。

第6回補正予算

【補正予算の概要】

①国の2次補正予算に伴う予算

主な事業

◆臨時福祉給付金給付事業(追加事業)
4億2千335万8千円

消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金(平成28年度の市民税が課税されていない方1人につき1万5千円)を給付するもの。(平成29年4月から平成31年9月までの2年半分を追加)

◆道路維持補修事業
2億2千万円

市道や側溝の維持修繕を行うもの。執行時期の平準化を図るため、次年度に繰り越して予算措置を行うもの。(15カ月予算)

◆総合防災センター施設整備事業
2億8千300万円

新たに整備する総合防災センターに、原子力災害に対応できる放射線防護機能を付加するもの。

〔関連/新築(建築)工事請負契約議案3ページ〕

◆総合防災センター施設備蓄品・資機材購入事業
700万円

総合防災センターの整備に伴い、原子力防災に係る備蓄品及び資機材の確保を図るもの。

◆ふるさと納税PR促進事業
1億4千222万7千円

ふるさと納税の返礼経費等に充てるもの。



本庁舎南側に建設される総合防災センター完成予想図(枠内の建物)

◆空家等調査事業

3千100万円

空家等の実態把握及びデータベース作成のため、空家等対策計画に基づき市内空家一斉調査を実施するもの。

◆奨学金返還支援基金造成事業

2千400万円

新たに設置する奨学金返還支援基金に企業版ふるさと納税による寄附金を活用して基金積立を行うもの。

◆薩摩國ブランドECプロジェクト事業

120万円

企業版ふるさと納税の寄附金を活用して、情報発信、I・T利活用、旅・食・品を絡めた販売戦略としてのEC(電子商取引)事業を展開するもの。

第6回補正予算には反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員
奨学金返還支援基金造成事業など評価できる新規事業があるものの、総建設費約7億5千万

円の総合防災センター施設整備事業に関する予算などが含まれていることから反対する。

第7回補正予算

国家公務員に係る一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律等の公布に伴い、職員等の給与と改定経費等に係る所要の予算を計上するもの。一般会計、8特別会計及び水道事業会計において総額5千739万2千円を追加しました。

条例等

閉校跡地利活用に特化した奨励措置を追加

「薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

これまでの遊休公共施設等の利活用を図る制度に、閉校跡地の利活用に特化した企業向け及び地域向けの奨励措置を追加するものです。追加された制度は次のとおりです。

①増築等助成金の交付(企業向

け)

- ・増築及び改修に要する経費の2分の1を助成
- ・1閉校跡地につき上限1億円
- ②固定資産税の課税免除(企業向け)
- ・3年間の固定資産税の課税免除
- ③閉校跡地利活用促進補助金(地域向け)
- ・施設改修費補助金として上限1千万円まで交付
- ・利活用促進補助金として上限200万円まで5年間交付



若者の市内定住に向け奨学金返還支援基金を設置

「薩摩川内市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

市内に就職・居住した若者に

対して実施する奨学金の返還支援事業に要する財源に充てるため、奨学金返還支援基金を設置するものです。

〔関連／一般質問5ページ〕

ゴールド集落活性化条例を3年間延長

「薩摩川内市ゴールド集落活性化条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

現行の条例が平成28年度で終了するため、3年間の期間延長を行うものです。

避難所も備えた総合防災センターの整備へ

「原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業総合防災センター新築(建築)工事請負契約の締結について(契約金額3億2千184万円)」は、反対討論がありませんが、賛成討論が原案のとおり可決しました。

〔参照／補正予算2ページ〕

災害発生時に迅速かつ的確な対応を行うため、情報の収集・発信機能及び常設の災害対策室を備えた総合防災センターを整

備するもの。このセンターは、避難所も備えた施設で平成30年2月に竣工予定です。なお、12月議会において6回補正を可決したことから、今後、原子力災害に対応できるよう放射線防護機能を持たせていくこととなります。

反対討論

井上 勝博 議員
災害時のみ使用する防災センターを建設するよりも、正確な情報を市民に提供する拠点となる本庁舎の耐震性の強化を図ることが必要である。

川内クリーンセンター延命化のため基幹的設備を改良

「川内クリーンセンター基幹的設備改良事業工事請負契約の締結について(契約金額24億3千万円)」は、原案のとおり可決しました。

平成7年から稼働している川内クリーンセンターの老朽化が進んでいることから、施設の延命化を図るために、基幹的設備の改良工事を行うものです。

市比野地区の

4集会施設を無償譲渡

「財産の無償譲渡について」は、原案のとおり可決しました。

用途廃止した旧市比野五・六区公民館、旧温泉区公民館、旧市比野四区公民館、旧市比野三区公民館の土地及び建物を市比野地区コミュニティ協議会へ無償譲渡するものです。

祁答院グラウンドの

指定管理者を指定

「薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定について」は、原案のとおり可決しました。

祁答院グラウンドの管理を(株)南九州レンタル設備に行わせるものです。

久見崎公園の

指定管理者を指定

「久見崎公園の指定管理者の指定について」は、原案のとおり可決しました。

久見崎公園の管理を滄浪地区コミュニティ協議会に行わせる

ものです。



久見崎公園(久見崎町)

入来温泉湯之山館の

指定管理者を指定

「薩摩川内市入来温泉湯之山館の指定管理者の指定について」は、原案のとおり可決しました。

入来温泉湯之山館の管理を(株)グッドスタッフに行わせるものです。



市職員の給料を

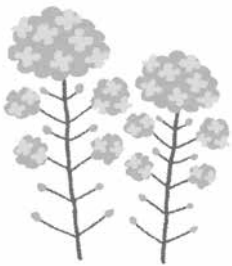
平均0・2%引上げ

「薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について」は、賛成討論がありました。反対討論はなく、原案のとおり可決しました。

国家公務員の給与等に関する人事院勧告に準じて職員の給料月額や勤勉手当等の支給割合、特別職及び市議会議員の期末手当の支給割合、育児休業・介護休暇の取得条件等の一部について改定するもの。職員の給料改定率は平均0・2%引上げで全職員の50%が対象となります。

賛成討論

井上 勝博 議員
改定内容については、基本的に賛成だが、給与改定に係る議案は、他市のように職員、特別職、議員ごとに分けて提案されることを要望する。



選挙管理委員及び

補充員を選挙

任期満了に伴い新たな選挙管理委員及び選挙管理委員補充員を選挙しました。

◇選挙管理委員(4人)

- 村原 政 和氏
- 山下 昭三郎氏
- 坪久田 和 夫氏
- 鈴木 清 美氏

◇選挙管理委員補充員(4人)

- 矢野 信 之氏
- 鍋倉 良 治氏
- 中島 重 久氏
- 樋渡 美位子氏

陳情

川内原発の代替緊急時対策所と
免震重要棟に関して九州電力に
説明を求める陳情―不採択

「川内原発の代替緊急時対策所と免震重要棟に関して九州電力に説明を求める陳情」については、賛成討論がありました。反対討論はなく、起立採決の結果、不採択としました。

賛成討論

井上 勝博 議員
九州電力の緊急時対策所の構造が耐震棟で十分ということになったのかの説明が不足している。社内的に免震ではなく耐震にする決定を再稼働前に行っていた可能性は否定できない。九州電力に改めて説明を求めるべきである。



代替緊急時対策所(川内原子力発電所内)

総括質疑並びに一般質問

議員
11人

12月9日、12日、13日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行い、11人の議員が当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

貴議員
川添



奨学金補助の具体的内容と今後の見込みは

問 企業版ふるさと納税寄附金を原資とした奨学金返還支援事業について①条例若しくは運用規定を設けるべきと考えるが、どうか。②対象となる人数の見込みは。③実態調査を行い、更に充実した制度設計にすべきと考えるが、どうか。

答 ①奨学金の返還金の補助制度は条例ではなく、平成29年3月までに要綱を制定し、同年4月から運用したいと考えている。②市内の大学等を卒業し、市内企業に就職した方のうち約4割が奨学金を借りていると見

込み、対象者を15人程度と想定している。③対象者の把握を含めて実態調査を行い、課題を整理して、詳細の制度設計を進めていきたい。

(仮称)東郷学園・小中一貫校周辺整備について

問 今後開校予定である小中一貫校の周辺整備について、多くの市民から通学路の安全対策等の要望があるが、限られた予算内で整備を進める必要があることから、周辺整備のための協議会を設置し、優先度等を検討することはできないか。

答 通学路の安全対策については、通学路交通安全プログラムに基づき、通学路安全推進会議を設置し、危険箇所那点検や対策を講じている。東郷地域においては平成31年度から通学路の

状況が変わってくることから、学校、保護者及び地域から出された意見や要望については、小中一貫校開校準備委員会等で協議し、対応していきたい。

敬議員
瀬尾



市長としての3期目に当たり、抱負を問う

問 市長の公約をまとめると、暮らしやすく、誰もが主役になり、活気みなぎる、未来へつながる薩摩川内市を構築することになる。新しい課題も山積しているが、3期目に当たり抱負を問う。

答 これまでの2期、8年で展開してきた事業の仕上げに取り

組むこと、また、本市の大きな課題である人口減少問題について、5年後、10年後を見据えて、少子化対策として子育て支援や女性が活躍できるための環境整備に取り組んでいきたい。そして、市民生活の向上のためには財政が健全でなければならぬ。国・県の補助事業等を積極的に取り入れながら、財政の健全化に徹底して取り組んでいきたい。

教育長としての3期目に当たり、抱負を問う

問 教育長としてこれまで小中一貫教育の推進、児童・生徒の減少による学校統廃合等を手掛けてきたが、与えられた任期3年間を、どのような思いで臨まれるか、抱負を問う。

答 これまで学校再編を進めてきたが、これからの3年間は、その仕上げとしたい。全中学校区で実施している小中一貫教育のより一層の充実を図り、平成31年に東郷地域に開校する施設一体型小中一貫校は、全国や県のモデルとなるような魅力あふれる義務教育学校としたい。また、平成32年度から完全実施される新学習指導要領への円滑な

実議員
宮里



住所・住民票が市外にある職員について

問 災害発生時の対応等を考えると、市外に居住している職員がいることに疑問を抱く。①本市職員の中で、市外に居住している職員は何人いるのか。②採用の段階で、本市に居住するなどの条件をつけられないか。

答 ①市外に居住している職員は18人で、家族の介護や婚姻による転居等が理由である。②採用の際、市内居住を説明し、理解を求めているが、憲法上の問題もあり強制はできない。家庭の事情で市外に転居せざるを得ない場合など、やむを得ない職員もいると考える。

移行や、平成32年が日本書紀編さん1300年に当たることから、関係する可愛山陵への認識を深めてもらう取組等も行いたい。

**クリーンセンターでのごみ処分
手数料の支払い方法について**

問 クリーンセンターのごみ処分手数料の支払い方法について、現在、搬入するたびに現金で支払いをしているが、1カ月分を月締めして引き落とすなどの支払い方法に変更できないか。

答 平成27年度の実績では、搬入台数が年間約2万7500台、手数料は4000万円を超えている状況である。月締めで手数料の支払いは、搬入車数や計量データからの抽出作業等が発生し、事務の煩雑化が見込まれることから、現在の支払い方法を継続していきたい。



川内クリーンセンターでの手数料の支払い

晃 議員
森 満



3期目に向けての岩切市長の政治姿勢を問う

問 財政運営プログラムにおける歳出構造の見直しや地方交付税総額の減少等による厳しい財政状況と定員適正化計画による職員数の削減をする中で、副市長交代によって市職員の人材育成をどのように図るのか。

答 職員の人材育成は、薩摩川内市職員人材育成基本方針に基づいて進めていくことにしており、両副市長とともに目指すべき職員像実現のため、これまで同様、職員研修などに取り組んでいく。また、職員には地域活動へ積極的に参加してもらい、地域市民のニーズを肌で感じてもらいたい。人材育成には、職員自身の向上意欲と周囲の期待の一致が大事であり、職場でのコミュニケーションが十分図られるよう、明るい職場環境づくりに努めていきたい。

県水難救済会(海の消防団)における本市の協力体制について

問 海上保安部からの要請を受けて、海難現場等で初動対応や漂流物の回収などボランティア活動に従事する漁師の負担軽減や活動継続のために本市独自の報奨金制度を設ける必要があると考えるがどうか。

答 海難事故が発生し、捜索活動を行った際には、日本水難救済会が定める救助出勤報償金交付要綱に基づき、出勤報償金(原資は市が同救済会に支払っている会費)が市を経由して支払われている。救難所の活動は、基本的にはボランティア活動であることから、市で新たな報償金制度を設けることが水難救済会の趣旨等に沿うのか検討の余地がある。今後、串木野海上保安部の意見を聞きながら、県内救難所の動向や他市町の状況も調査した上で、研究していきたい。

俊一 議員
福田



国勢調査で本市が前回と比較して人口減少が大きかったことについて

問 本市の人口は、前回と比較

して3513人減少した。県内では鹿児島市に次ぐ大きな減少幅である。この国勢調査の確定値を踏まえた分析の取組と、市長の見解、所感を示されたい。

答 前回の国勢調査から年間約700人ずつが減少したことになり、大変残念であるが、現状として認識しなければならぬ。人口減少は、自然動態と社会動態が重なって生じているが、とりわけ富士通などの企業撤退は大きな痛手であった。人口減少対策には、出産・子育て・雇用など様々な環境の整備が必要となる。特に子育て対策は本格的に進めていかなければならないと考える。

天辰地区の市有地に整備されるスマートタウン構想について

問 天辰第一地区土地区画整理事業地内の市有地に整備されるスマートタウン構想について①スマートタウンとは何か。②本市におけるスマートタウン構想の狙いは。

答 ①スマートタウンとは、太陽光や蓄電池等のエネルギーを組み合わせて最適化する設備を備え、災害時には自立電源確保

幸太郎 議員
成川



市長3期目の具体的な取組について

問 施政方針の中で、「人口減少対策として、子育て支援や高齢者福祉の充実とともに、地域や職場で女性が活躍できるための環境整備に取り組み」とあるが、具体的にはどのような取組を行うのか。

答 具体的な取組として①子育て支援では、待機児童解消に向けた保育所・児童クラブの整備、小児、産科、周産期医療体制や

感染症予防対策の充実、育児相談体制の構築、高校生までの子ども医療費助成の継続②高齢者福祉では、認知症の早期発見・早期対応や元気な高齢者を増やす取組③女性活躍では、男女共同参画基本計画に基づき、官民一体となって相乗効果上がるような事業の展開や推進体制の構築—などを考えている。

ふるさと納税について

問 ①第6回補正予算において、当初予算を大きく上回る補正予算が計上されたが、平成28年度におけるふるさと納税額をどの程度見込んでいるか。②納税額が大きく伸びた要因は、どのようなものがあるか。

答 ①平成28年度のふるさと納税額は、当初の6千万円に対して、ふるさと納税の増により、2億8千4百万円を見込んでいます。②要因として▽寄附金に対する返礼率を3割から5割に拡充したこと▽インターネットでの申込みをふるさとチョイスに加えて新たに2社と契約して露出を増やしたこと▽返礼品を63品目から120品目に倍増したこと▽真田幸村などの甲冑や甕島産マグロまるごと1本など話

題性のあるものや黒豚やうなぎなど人気商品を取り揃えたことが考えられる。



返礼品のひとつである真田幸村の甲冑

由美子 議員
中島



救急医療情報キットの設置拡大を

問 平成24年度から65歳以上の高齢者の一人世帯を中心に設置されてきた救急医療情報キットだが、救急隊が駆けつけた時に様々な情報が即座に得られることから、設置世帯を一人世帯に限らず、拡大はできないか。

答 救急医療情報キットは、平成23年度に4000セット購入し、主に、65歳以上の一人暮らし世帯で、希望のあった約3300世帯に配布した。高齢化の進展などで、救急件数が年々増加する中、救急医療情報カードの記載情報で救急活動が円滑に

いく場合もあることから、高齢者や障害者がいる世帯にも、要望があれば配布していきたい。

※救急医療情報キット
通院中の病院や服用中の薬、緊急連絡先等の情報を救急医療情報カードに記入し、専用の容器に入れて、冷蔵庫に保管しておくもの。



救急医療情報キット

高齢者に自動車運転免許証の自主返納を促す取組を

問 高齢者運転の事故が相次ぐ中、高齢者の方々が安心して買い物や病院等へ出掛けられる仕組みが、デマンド交通ではないかと思う。そこで、運転免許証

自主返納を促す取組として更なるデマンド交通の拡大はできないか。

答 平成27年度に策定した薩摩川内市地域公共交通網形成計画に基づき、今年度は本土地域のコミュニティバスの再編を計画している。今後のあり方については、地域住民や運行事業者で構成する地域検討会において高齢者などの交通移動弱者に対する移動手段の確保や費用対効果の問題も含めて、検討することとしている。デマンド交通の拡大については、既存の民間バス路線との兼ね合いなど課題もあるが、同会の意見を聞きながら引き続き検討していきたい。

裕達 議員
帯田



通学路安全対策について

問 ①通学中の児童の交通事故が全国で発生しており、通学路の交通安全対策の取組の推進が図られているが、本市の通学路交通安全プログラムの目的は。②歩道にパイプ式ガードレール及び学校の校門に上下式車止

めの設置を求める。

答 ①教育委員会、道路管理者、警察などの関係機関が連携して、児童・生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保を図ることを目的としている。②強度の強い車道用ガードパイプ等が設置できる箇所には、交通安全単独施設整備事業の予算の枠内で、関係団体と協議しながら、優先順位をつけて対応していきたい。車止めについては、設置の必要性を検討しながら、登下校時の交通安全指導や自分の身を守る危険予知についても子どもたちに指導していきたい。



藤本滝公園景観整備事業について

問 ①藤本滝公園整備は、地区コミを中心に集落の存続をかけた一生懸命に取り組まれてきた。今回、県の事業としてヒアリングがあったと聞いたが、進捗状況は。②本市の景観重要資産第一号の指定も受けているが、今後の本市の取組は。



藤本滝公園の遊歩道を整備する藤本地区コミ協の方々
(平成27年7月)

答 ①県の魅力ある観光地づくり事業に申請しているが、結果等についてはまだ示されていない。今後、県観光課の現地調査など審査が行われ、4月以降に事業採択の可否が示されるものと見込んでいる。②本市として

は、これまでの地元の取組や熱意を含めて、藤本滝公園が、周遊ルートや広域観光ルートの拠点であることを県に説明し、積極的に後押ししていきたい。

井上 勝博
議員



法定外繰出しの増額で国税の引下げを

問 県内他市において、一般会計から国保会計への法定外繰出し額が増加傾向にある。本市も法定外繰出しを増額し、国税の引下げができないか。

答 一般会計から国保会計へは、平成22年度から毎年、2億5千万円の法定外の繰り出しを行っており、今後も同額の法定外繰出しを継続していく必要があると考えている。このほか、保険税の軽減分として基盤安定繰入金を一般会計から行っている。本市の一人当たりの国保税は、県内の中位にあり、本市だけが低いということではない。

高速船甌島の抜本的見直しを

問 高速船甌島について、甌島住民を対象としたアンケート調査を行った。その中でも航路問題、船の構造などへの苦情が特に多かったが、市長の見解は。



高速船甌島

答 川内甌島航路については、航路改善協議会をつくって島民の意向をきちんと踏まえ開設したものである。まちづくり懇話会等でも苦情は聞いたことがない。開設された以上、赤字航路の解消に向け、観光客を増やし、甌島の産業を育てていくことを考えたい。島民の方々と語る機会があれば、その都度、意向は聞いていきたい。

子 靖
議員



市長の公約でもある基本戦略について具体的に示されたい

問 市長が掲げられたまちづくりの基本戦略に共感するが、その中でも、特に地域や職場で女性が活躍できるための環境整備について、考えを具体的に示されたい。

答 女性活躍推進のための具体的な取組については、第2次薩摩川内市男女共同参画基本計画に基づき、具体的な施策の展開と官民一体となった実効性のある推進体制を構築する必要があると考えている。子育て世代から施策を提言していただく委員会や、女性活躍の取組を加速するため多様な団体から構成される協議会の設置、官民一体となつて相乗効果上がるような事業や女性活躍という新たな施策展開に対応した組織体制について、検討しているところである。

民生委員・児童委員について問う

問 市内では285名の民生委

員・児童委員が厚生労働大臣の委嘱を受けて活動している。選出方法は自治会長からの推薦によるもので、自治会長は大変苦慮されている。そこで任期を、4期12年間で区切る等の取扱いができないか。

答 民生委員は児童委員を兼ね、その任期は民生委員法に3年と規定されている。国の示す年齢基準はあるものの、2期、3期とできるだけ長く地域のために頑張っていたきたいと考えている。一定の年限を区切って退任していただくことは考えていない。

喜 政
議員



市民へのサービス向上について問う

問 ①新聞掲載の死亡欄を土日及び祝日も掲載してもらえないか。②市民課の申請窓口案内人を配置し、銀行のような対応はしてもらえないか。

答 ①土日、祝日における新聞の死亡欄への掲載は、届け人が

記載内容に責任を持ち、葬儀社で直接掲載の手続を新聞社にとることができれば可能になると考えるが、今後、葬儀社と協議をしてみたい。②来客者の比較的多い月・金曜日は案内係を設置し、それ以外の曜日でも来庁者に積極的に声掛けをするなどして、市民を歩かせない、迷わせない窓口づくりに取り組んでいる。常に案内係を設置するには人員の配置が必要になるため、関係課と協議し検討していきたい。



シテイセールの発信状況について問う

問 ①クルーズトレイン「ななつ星in九州」受入もてなし事業の取組状況は、実行委員会の計画どおりに進んでいるか。②NHK大河ドラマ「西郷どん」を本市アピールの機会と捉えるが、

現時点で得ている情報は、どのようなものか。

答 ①運行開始前から実行委員会と地元が一緒になって花の植栽などを行ってきた。停車時は地元の方々が、おもてなしを実施している。熊本地震の影響があったが、9月には運行を再開しており、実行委員会の計画どおりに進んでいると認識している。②県から西郷隆盛ゆかりの場所等の照会があり、川内高城温泉などの情報提供を行った。NHKとの窓口は県観光課に一元化されたが、県からの問合せや取材の依頼に対しては最大限の対応を行っていききたい。



「ななつ星in九州」運転再開後のお出迎え(平成28年9月 薩摩高城駅)

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第160号	薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第161号	薩摩川内市税条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第162号	薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決
議案第163号	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業総合防災センター新築(建築)工事請負契約の締結について	総務文教委員会	原案可決
議案第164号	財産の取得について(教育用コンピュータ 204台更新等)	総務文教委員会	原案可決
議案第165号	薩摩川内市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決
議案第166号	薩摩川内市ゴールド集落活性化条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決
議案第167号	財産の無償譲渡について(旧市比野五・六区公民館、旧温泉区公民館、旧市比野四区公民館、旧市比野三区公民館の土地及び建物を市比野地区コミュニティ協議会へ)	企画経済委員会	原案可決
議案第168号	薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定について	企画経済委員会	原案可決
議案第169号	薩摩川内市へき地保育所条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決
議案第170号	久見崎公園の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決
議案第171号	市道路線の認定について	建設水道委員会	原案可決
議案第172号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決
議案第173号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決
議案第174号	薩摩川内市公共下水道宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託に関する基本協定の締結について	建設水道委員会	原案可決
議案第186号	薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第187号	川内クリーンセンター基幹的設備改良事業工事請負契約の締結について	市民福祉委員会	原案可決
議案第188号	損害賠償の額を定めるについて	建設水道委員会	原案可決
議案第189号	薩摩川内市入来温泉湯之山館の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決

※ 補正予算関係の議案(第175号~第185号及び第190号~第199号)の掲載は省略しました。(いずれも原案可決)

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 帯田 裕達

12月15日開催

(1)議案第160号 薩摩川内市
遊休公共施設等利活用促進条例
の一部を改正する条例の制定に
ついて

庁内組織である閉校跡地利活用検討部会は、閉校跡地等の利活用を進めていく上で、重要な組織であることから、十分議論を尽くし、地域の要望等に応えられるよう努められたい。

(2)所管事務の調査結果

①定員適正化方針に基づき職員数の適正化に取り組まれているが、職員数の減少に伴い、職員一人当たりの業務量の増加も見込まれることから、働きやすい職場環境づくりや職員育成に努められたい。

②救急救命士等に係る特殊勤務手当については、勤務内容の特殊性に鑑み、手当額の引上げができないか検討されたい。



企画経済委員会

委員長 下園 政喜

12月15日開催

(1)議案第168号 薩摩川内市
祁答院グラウンドの指定管理者
の指定について

祁答院グラウンドは、地元グラウンド・ゴルフ協会から整備等の要望書が市に提出されていることから、市当局としての対応を検討されたい。



祁答院グラウンド(祁答院町上手)

(2)議案第175号 平成28年度
薩摩川内市一般会計補正予算の
うち本委員会付託分

ふるさと納税の返礼品については、限られた事業者だけでなく、市内の事業者幅広く呼び掛けて準備するよう努められたい。

(3)所管事務の調査結果

①地域おこし協力隊は、地区ごとに割り当てられて活動しているが、更なる効果上がるよう隊員間の連携を図られたい。



地域おこし協力隊の月例会議(ぼっちゃん会議)
(平成28年9月)

②有人国境離島法に基づき甕島など離島住民を対象に航路運賃の引下げが国において検討されているが、島外からの観光交流等を促進するためにも、離島住民以外の航路運賃も引き下げられるよう国に要望されたい。

市民福祉委員会

委員長 福田 俊一郎

12月16日開催

所管事務の調査結果

①甕地域の診療所の医療体制については、市民に対する医療サービスが低下することがないよう関係機関との連携に努め、更なる充実を図られたい。

②インフルエンザの予防接種費用については、特に子育て世帯では大きな負担となることから、子育て世帯を対象とした予防接種費用に係る助成ができないか検討されたい。



③本市の国民健康保険税については、現在、世帯別平等割額、被保険者均等割額、所得割額及び資産割額を用いた算定が行われているが、資産割額については、市外に所有している資産の把握が難しいことから、公平公正な課税がなされるよう資産割額を除いた算定が採用できないか検討されたい。

建設水道委員会

委員長 福元 光一

12月16日開催

議案第188号 損害賠償の額を定めるについて

災害時における給水活動など

特別委員会

特別委員会において、付託された陳情について審査を行います。概要は次のとおりです。

川内原子力発電所対策

調査特別委員会

委員長 成川 幸太郎

12月19日開催

陳情第15号 川内原発の代替緊急時対策所と免震重要棟に関して九州電力に説明を求める陳情

本陳情については、まず陳情内容に関して当局が確認している事項として、「川内原子力発電所の代替緊急時対策所は、原子力規制委員会が発足後、平成25年2月に新規制基準の骨子案に、緊急時対策所の耐震性と機能強化が示されたことから、発

緊急時の対応に当たっては、職員の疲労が大きくなるらないよう勤務体制を工夫するとともに、疲労に伴う公用車の事故が発生しないよう十分注意されたい。

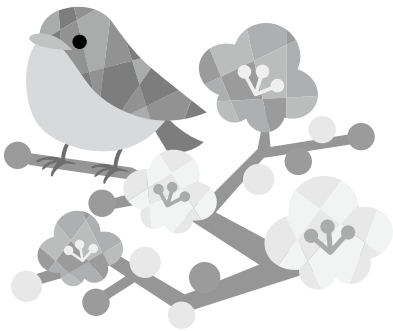
電所の事務所棟内に設置されていた既存の緊急時対策所の代替施設として、発電所の正門横に新たに整備されたもので、免震重要棟の計画がある頃から、代替緊急時対策所を取り壊すといった説明は九州電力(株)から受けていない」旨の説明がありました。

次に、委員間の自由討議を行います①緊急時対策所を免震構造から耐震構造へ変更した理由が分からないままになっている②原子力規制委員会の審査においても耐震構造を認めている③全国の原子力発電所で整備中の緊急時対策所は、免震構造ではなく、全て耐震構造で計画されている—といった緊急時対策所の構造

に係る議論がありました。

なお、本陳情に関しては①免震構造を断念した経緯が分からないことから陳情が提出されたもので、改選後、委員構成も変わったことから九州電力(株)の参考人招致を行い、説明を受けるべきである②本年7月26日、九州電力(株)の参考人招致を行い、緊急時対策所を免震構造から耐震構造へ変更した経緯については、既に説明を受けていることから、改めて九州電力(株)の参考人招致を行うことは好ましくないとこの意見がありました。

その後、本陳情の取扱いについて協議し、起立採決により継続審査とすることは否決。討論では、反対討論と賛成討論がそれぞれありましたが、採決の結果、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。



陳情の処理状況

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
陳情第15号	川内原発の代替緊急時対策所と免震重要棟に関して九州電力に説明を求める陳情	武藤 智子	川内原子力発電所対策調査特別委員会	不採択 (賛成少数)

意見書

次の意見書を可決し、関係行政庁等に提出しました。

件名	提出先
地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

議会の動き

11月

30 本会議
議員全員協議会
議会だより編集委員会

12月

9 本会議(一般質問)
12 本会議(一般質問)
議会運営委員会
本会議(一般質問)
15 13 本会議(一般質問)
総務文教委員会
企画経済委員会
16 市民福祉委員会
建設水道委員会
19 川内原子力発電所対策調査特別委員会
議会運営委員会
本会議
議員全員協議会
議会だより編集委員会

1月

12 川内原子力発電所対策調査特別委員会
13 県市議会議長会議員研修会
議会運営委員会
25 川内原子力発電所対策調査特別委員会
(現地視察)
28 川内原子力発電所対策調査特別委員会
(原子力防災訓練視察)

2月

3 議会だより編集委員会
13 議会運営委員会

第1回定例会予定

2月

22 本会議
議員全員協議会

3月

3 本会議(一般質問)
6 本会議(一般質問)
議会運営委員会
7 本会議(一般質問)
9 市民福祉委員会
総務文教委員会
10 市民福祉委員会
総務文教委員会
13 建設水道委員会
企画経済委員会
15 建設水道委員会
企画経済委員会
24 議会運営委員会
本会議
議員全員協議会

※日程は変更になることがあります。

詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

【TEL 23-51111】

本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数

50席

手続き

市役所4階の傍聴席入口で、受付用紙に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。

団体でも傍聴できます

・傍聴を希望される団体は、事前に議会事務局までお問い合わせください。
【TEL 23-5111】

委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

第1委員会室 12席
第2委員会室 16席
第3委員会室 30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。
なお、委員会の開会時間30分前の時点で、傍聴希望者が定員数を超過している場合は、抽選により傍聴者を決定します。

◆ 議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています ◆

編集後記

改選後、初の議会を経験させていただきました。本会議や各委員会で議論された様々な課題を1日も早く改善するために、今の自分にできることは何かを考える毎日です。今後の議会で市民の皆様への御期待に応える提言をしていくため、更に努力して参ります。

(松澤 力)

この度、議会だより編集委員を担当することになりました。アメリカのトランプ政権発足で、世界的に先行きが不透明な状況ですが、議会だよりについては、分かりやすい透明感のある表現を意識した紙面づくりに心掛けていきたいと思っています。

(落口 久光)

議会だより編集委員会

(委員長) 松澤 力
(副委員長) 落口 久光
(委員) 井上 勝博
成川 幸太郎
森満 晃
坂口 健太



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。